

# 利用にあたって

## 1 調査方法

この報告書は、「熊本県推計人口調査要綱」に基づいて、平成 13 年 10 月 1 日現在における人口と世帯数、並びに平成 12 年 10 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日までの 1 年間の人口動態を取りまとめたものです。

推計方法は、平成 12 年 10 月 1 日実施の国勢調査による人口及び世帯を基準とし、住民基本台帳法及び外国人登録法等に基づき県内市町村に届出のあった出生・死亡・転入・転出者数を加減して集計算出したものです。

## 2 転入・転出者数について

本調査では、県内市町村間の移動者が転出届を提出してから転入届を提出するまでにタイムラグが生じるため、県内への転出の場合は転入があった時点で処理をしています。

なお、県外転入・転出の場合はそれぞれの届出があった時点で処理をしています。

## 3 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と熊本県推計人口調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年 10 月 1 日現在で全国及び都道府県別の推計人口を行なっています。総務省の推計も熊本県推計人口調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生省の「人口動態統計」等、国の各種統計値を用いて全国的に算出しているのに対し、熊本県推計人口調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しているため、両者の数値は必ずしも一致しません。

## 4 用語の説明

出生者	: 出生届により住民票の記載をした者、及び外国人で出生により新規登録した者
死亡者	: 死亡届及び失踪宣告により住民票を削除した者、及び外国人で死亡により原票を閉鎖した者
転入者	: 転入届により住民票の記載をした者、及び外国人で居住地変更登録をした転入者、並びに入国者
転出者	: 転出届により住民票を削除した者、及び外国人で新居住地の市町村へ原票を送付した転出者、並びに出国者
その他（転入）	: 転出を取り消した者、転入届がないために住民票の職権記載をおこなった者等
その他（転出）	: 転出届がないため住民票の職権削除をおこなった者等
人口動態	: 自然動態・社会動態の和による人口の変動をみたもの
自然動態	: 出生・死亡による人口の変化をみたもの
社会動態	: 転入・転出による人口の変化をみたもの
人口増加率（％）	: $(13 \text{ 年の総人口} - 12 \text{ 年の総人口}) / 12 \text{ 年の総人口} \times 100$
出生率（‰）	: $\text{出生数} / \text{総人口} \times 1000$
死亡率（‰）	: $\text{死亡数} / \text{総人口} \times 1000$
自然増加率（‰）	: $\text{自然増加数} / \text{総人口} \times 1000$

## 5 その他

(1)平成 8 年より「年齢不詳」人口については、各年齢階級の総人口に占める割合に基づいて按分しています。

(2)統計表の構成比は四捨五入してあるので、100 とは必ずしも一致しません。

(3)統計表中の符号

	負の値を示す
-	該当数字がないもの
0.0、0.00	該当数字が単位未満

# 結果の概要

## 熊本県の人口

### 1 総人口の推移

#### 総人口は1,859,752人で、前年より408人の増加

平成13年10月1日現在の本県の総人口は1,859,752人で、前年に比べ408人増加(0.02%)した。

人口の推移をみると、本県の人口は戦後、第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)による出生率の大幅な上昇により、31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、47年(1,681千人)まで減少傾向で推移し、48年以降63年までは再び増加傾向にあったものの、平成元年は17年ぶりに減少した。3年から10年まで微増で、11年、12年は減少に転じたが、13年は僅かながら増加した。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	性比
		総数	男	女			
大正 9年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	165.8	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	174.3	96.9
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	182.0	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	186.5	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	184.0	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	237.4	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	247.5	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	257.2	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	251.8	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	240.0	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	230.3	88.5
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	231.8	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	241.7	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	248.1	90.5
61	558,906	1,841,557	873,790	967,767	3.29	248.6	90.3
62	562,976	1,845,387	874,901	970,486	3.28	249.1	90.2
63	567,945	1,847,177	875,002	972,175	3.25	249.4	90.0
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	249.3	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	248.7	89.6
3	586,643	1,842,420	870,019	972,401	3.14	249.0	89.5
4	594,254	1,845,448	871,035	974,413	3.11	249.4	89.4
5	602,185	1,848,715	872,651	976,064	3.07	249.8	89.4
6	610,182	1,853,184	874,891	978,293	3.04	250.4	89.4
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	251.3	89.8
8	626,287	1,862,989	881,480	981,509	2.97	251.7	89.8
9	634,390	1,864,712	882,204	982,508	2.94	251.9	89.8
10	641,983	1,865,773	882,377	983,396	2.91	252.1	89.7
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	251.9	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	251.1	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	251.2	89.4

- 注) 1 各年10月1日現在。  
 2 大正9~昭和60年、平成2、7、12年は国勢調査による常住人口。  
 3 人口密度の算出に当たっては、各国勢調査時面積を用いた。  
 4 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

## 2 男女別人口

### 男性の比率が高いのは産山村、女性は龍ヶ岳町

男女別人口は、男性 877,946 人（総人口の 47.2%）、女性 981,806 人（同 52.8%）で、女性が 103,860 人多く、前年と比較すると男性は 199 人（前年比 0.02%）の減少、女性は 607 人（前年比 0.06%）の増加となっている。

次に性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 89.4（前年 89.5）で、市町村別に性比をみると、高いのは、産山村 113.6、清和村 101.3、長陽村 99.9、低いのは龍ヶ岳町 81.2、五和町 82.0、河浦町 83.8 である。

また、年齢 3 区分別で性比をみると、年少人口 105.2、生産年齢人口 94.7、老年人口 67.3 で、特に高齢者において女性の方が多い。

表 2 性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	113.6
2	清和村	101.3
3	長陽村	99.9
4	旭志村	95.0
5	波野村	94.6
6	蘇陽町	94.4
7	大津町	94.3
8	天水町	94.3
9	西原村	93.9
10	白水村	93.8

表 3 性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	龍ヶ岳町	81.2
2	五和町	82.0
3	河浦町	83.8
4	天草町	84.4
5	宮原町	84.5
6	相良村	84.9
7	牛深市	85.0
8	人吉市	85.2
9	岡原村	85.3
10	深田村	85.7

## 3 市部・郡部別人口

### 郡部の人口が 759,233 人で減少傾向

市部・郡部別人口をみると、市部は 1,100,519 人、郡部は 759,233 人で、市部の人口が県の人口の 59.2%（前年 59.0%）を占めている。この 1 年間、市部は 2,937 人増加（0.27%）し、郡部は 2,529 人減少（-0.33%）している。

この内訳をみると、市部における自然増 2,448 人、社会増 489 人に対し、郡部においては、自然増 1,147 人、社会増 1,382 人となっている。

表 4 市部・郡部別人口の推移

年次	総人口 (人)	市部 (人)	構成比 (%)	増加率 (%)	郡部 (人)	構成比 (%)	増加率 (%)
昭和30年	1,895,663	749,698	39.5	-	1,145,965	60.5	-
35	1,856,192	862,476	46.5	15.04	993,716	53.5	13.29
40	1,770,736	873,078	49.3	1.23	897,658	50.7	9.67
45	1,700,229	878,487	51.7	0.62	821,742	48.3	8.46
50	1,715,273	927,102	54.0	5.53	788,171	46.0	4.09
55	1,790,327	980,155	54.7	5.72	810,172	45.3	2.79
60	1,837,747	1,013,452	55.1	3.40	824,295	44.9	1.74
平成2	1,840,326	1,024,655	55.7	1.11	815,671	44.3	1.05
7	1,859,793	1,090,801	58.7	1.75	768,992	41.3	0.10
8	1,862,989	1,093,959	58.7	0.29	769,030	41.3	0.00
9	1,864,712	1,095,644	58.8	0.15	769,068	41.2	0.00
10	1,865,773	1,097,831	58.8	0.20	767,942	41.2	0.15
11	1,864,808	1,099,027	58.9	0.11	765,781	41.1	0.28
12	1,859,344	1,097,582	59.0	0.62	761,762	41.0	0.94
13	1,859,752	1,100,519	59.2	0.27	759,233	40.8	0.33

注) 1 各年 10 月 1 日現在

2 昭和 30～60 年、平成 2、7、12 年は国勢調査による常住人口。

3 昭和 35 年～平成 7 年、12 年の増加率は前回国勢調査との比較、平成 8～11、13 年は前年との比較。

## 4 市町村別人口

### (1) 人口

#### 人口1万人以上は36市町、上位5市で県人口の約半数

市町村別の人口は、熊本市の665,933人(総人口の35.8%)を最高に、八代市105,865人(同5.7%)、荒尾市56,785人(同3.1%)、玉名市45,483人(同2.4%)、本渡市41,209人(同2.2%)と続いている。以下3万人台及び2万人台がそれぞれ6市町、1万人台が19市町、1万人未満が58町村となっており、最も少ないのが須恵村の1,458人(同0.1%)となっている。

表5 市町村別人口(平成13年10月1日現在)

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
-	総数	1,859,752	24	芦北町	16,857	48	天水町	6,976	72	宮原町	4,967
1	熊本市	665,933	25	鏡町	16,063	49	千丁町	6,939	73	湯前町	4,915
2	八代市	105,865	26	岱明町	14,597	50	菊水町	6,738	74	蘇陽町	4,628
3	荒尾市	56,785	27	泗水町	14,013	51	有明町	6,313	75	南小国町	4,615
4	玉名市	45,483	28	小川町	13,818	52	河浦町	6,269	76	天草町	4,587
5	本渡市	41,209	29	矢部町	12,284	53	免田町	6,009	77	白水村	4,564
6	人吉市	38,548	30	多良木町	11,969	54	西原村	5,859	78	新和町	4,265
7	宇土市	37,776	31	錦町	11,968	55	七城町	5,835	79	山江村	4,045
8	山鹿市	32,873	32	甲佐町	11,899	56	横島町	5,730	80	御所浦町	4,036
9	益城町	32,259	33	南関町	11,730	57	津奈木町	5,717	81	倉岳町	3,731
10	植木町	31,281	34	五和町	10,584	58	玉東町	5,708	82	姫戸町	3,682
11	水俣市	30,871	35	三角町	10,166	59	坂本村	5,635	83	清和村	3,197
12	菊陽町	28,856	36	一の宮町	10,000	60	三加和町	5,619	84	栖本町	2,971
13	大津町	28,207	37	不知火町	9,810	61	相良村	5,498	85	岡原村	2,904
14	西合志町	27,801	38	苓北町	9,323	62	長陽村	5,425	86	東陽村	2,819
15	菊池市	27,189	39	松島町	8,973	63	上村	5,393	87	泉村	2,763
16	松橋町	25,054	40	小国町	8,861	64	旭志村	5,364	88	水上村	2,662
17	合志町	22,066	41	竜北町	8,581	65	田浦町	5,281	89	久木野村	2,568
18	城南町	19,723	42	鹿本町	8,580	66	鹿北町	5,203	90	深田村	1,952
19	阿蘇町	18,538	43	嘉島町	8,205	67	中央町	5,191	91	産山村	1,835
20	御船町	18,384	44	富合町	7,795	68	鹿央町	5,180	92	波野村	1,722
21	牛深市	17,987	45	砥用町	7,615	69	龍ヶ岳町	5,137	93	五木村	1,502
22	長洲町	17,896	46	菊鹿町	7,466	70	球磨村	5,124	94	須恵村	1,458
23	大矢野町	17,255	47	高森町	7,242	71	豊野町	4,983	-	-	-

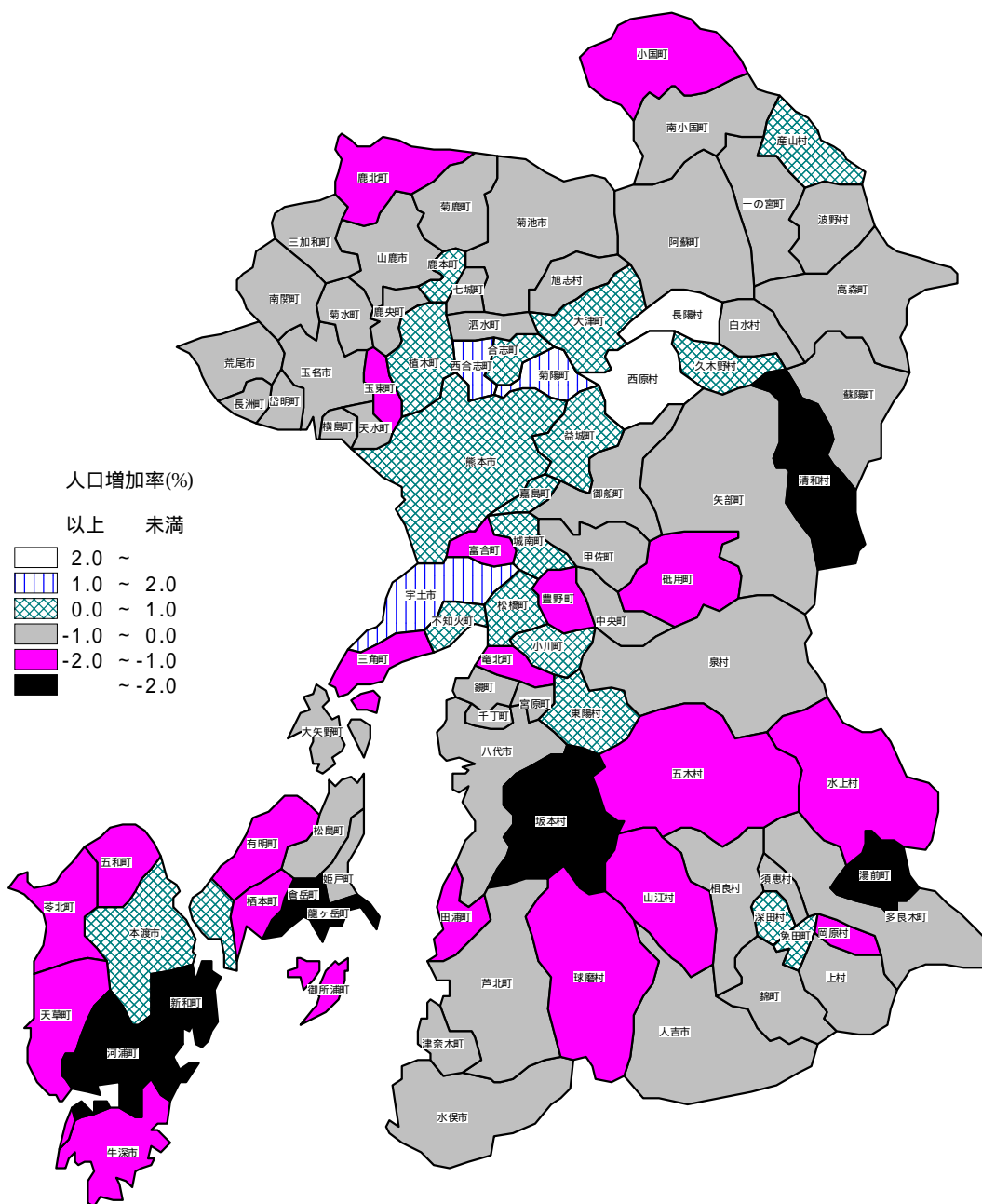
## (2) 人口増加率

### 人口増加率は西原村の2.29%が最高

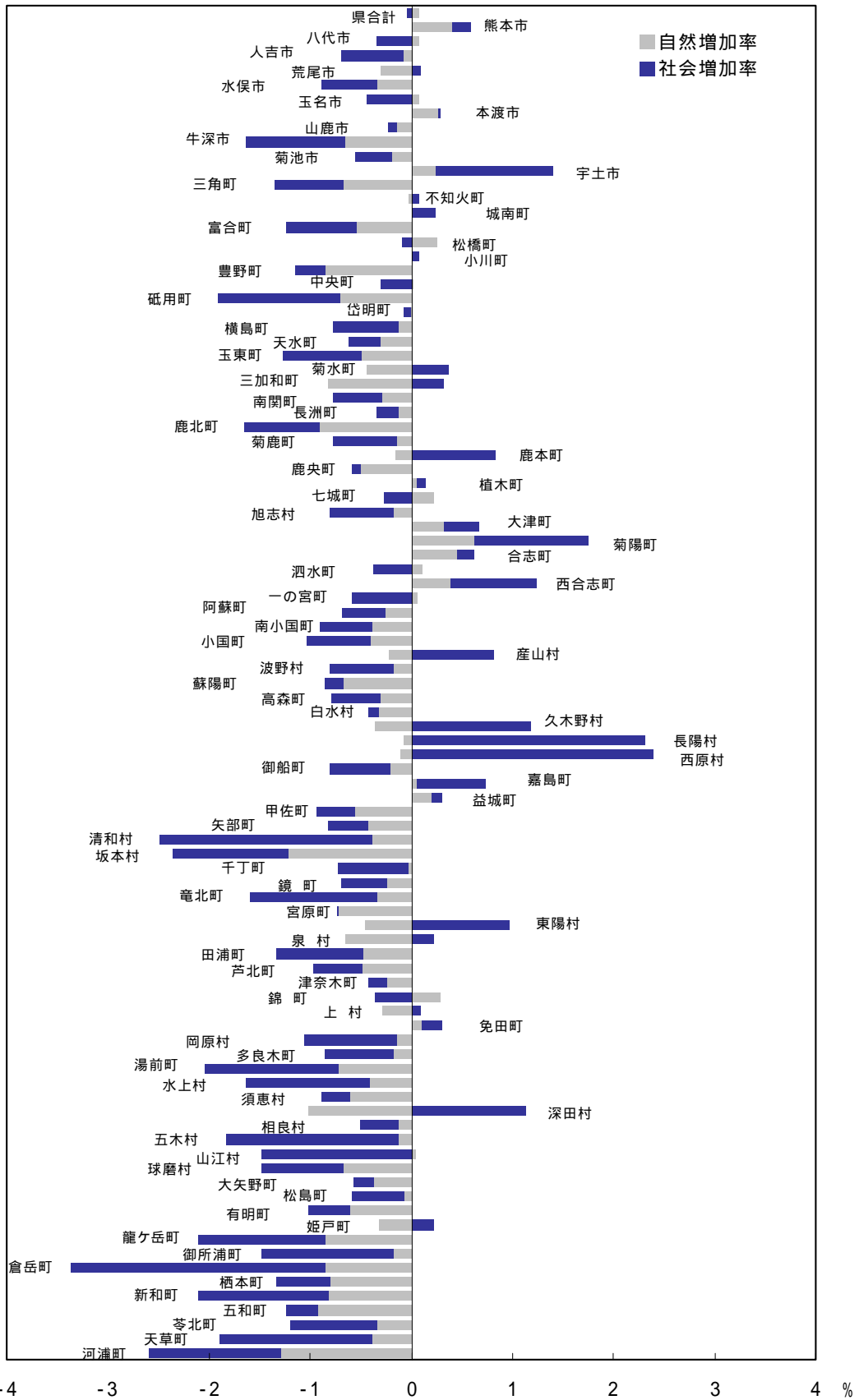
市町村別の人口増加率をみると、西原村が2.29%と最も高く、以下、長陽村2.24%、菊陽町が1.75%となっている。その要因をみると、西原村は社会増の寄与が大きい。

また、人口が減少している72市町村の中で減少率が大きかったのは、倉岳町の3.37%で、次いで河浦町2.59%、清和村2.50%となっている。

図1 市町村別人口増加率（平成12年10月～平成13年9月）



# 市町村別人口増減要因(平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 9 月)



## (参考資料)

### 全国からみた熊本県の人口と人口増加率

平成 12 年国勢調査による人口を都道府県別にみると、東京都が 12,064 千人で最も多く、以下、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県と続いており、本県は 1,859 千人で 22 位、全国に占める割合は 1.5%となっている。

人口増加率（対前回国勢調査比）をみると、全国が 1.08%に対し、最も高い滋賀県が 4.34%、次いで、沖縄県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、愛知県となっている。本県は 0.02%と前回調査から人口が減少しており、北海道、東北、中国、四国、九州地方の多くの道県で人口が減少している。

### 都道府県別人口（平成 12 年 10 月 1 日）

順位	都道府県名	人口(人)	人口増加率(%)	順位	都道府県名	人口(人)	人口増加率(%)
-	全国	126,925,843	1.08	24	鹿児島県	1,786,194	0.45
1	東京都	12,064,101	2.47	25	山口県	1,527,964	1.77
2	大阪府	8,805,081	0.09	26	長崎県	1,516,523	1.84
3	神奈川県	8,489,974	2.96	27	愛媛県	1,493,092	0.90
4	愛知県	7,043,300	2.55	28	青森県	1,475,728	0.40
5	埼玉県	6,938,006	2.64	29	奈良県	1,442,795	0.83
6	千葉県	5,926,285	2.22	30	岩手県	1,416,180	0.23
7	北海道	5,683,062	0.16	31	滋賀県	1,342,832	4.34
8	兵庫県	5,550,574	2.75	32	沖縄県	1,318,220	3.52
9	福岡県	5,015,699	1.67	33	山形県	1,244,147	1.02
10	静岡県	3,767,393	0.79	34	大分県	1,221,140	0.83
11	茨城県	2,985,676	1.02	35	秋田県	1,189,279	2.01
12	広島県	2,878,915	0.10	36	石川県	1,180,977	0.08
13	京都府	2,644,391	0.56	37	宮崎県	1,170,007	0.49
14	新潟県	2,475,733	0.51	38	富山県	1,120,851	0.20
15	宮城県	2,365,320	1.57	39	和歌山県	1,069,912	0.97
16	長野県	2,215,168	0.97	40	香川県	1,022,890	0.40
17	福島県	2,126,935	0.31	41	山梨県	888,172	0.70
18	岐阜県	2,107,700	0.35	42	佐賀県	876,654	0.87
19	群馬県	2,024,852	1.06	43	福井県	828,944	0.24
20	栃木県	2,004,817	1.03	44	徳島県	824,108	1.00
21	岡山県	1,950,828	0.00	45	高知県	813,949	0.34
22	<b>熊本県</b>	<b>1,859,344</b>	<b>0.02</b>	46	島根県	761,503	1.29
23	三重県	1,857,339	0.87	47	鳥取県	613,289	0.27

資料：総務省統計局「平成 12 年国勢調査」による。

注) 人口増加率は前回国勢調査平成 7 年との比較。

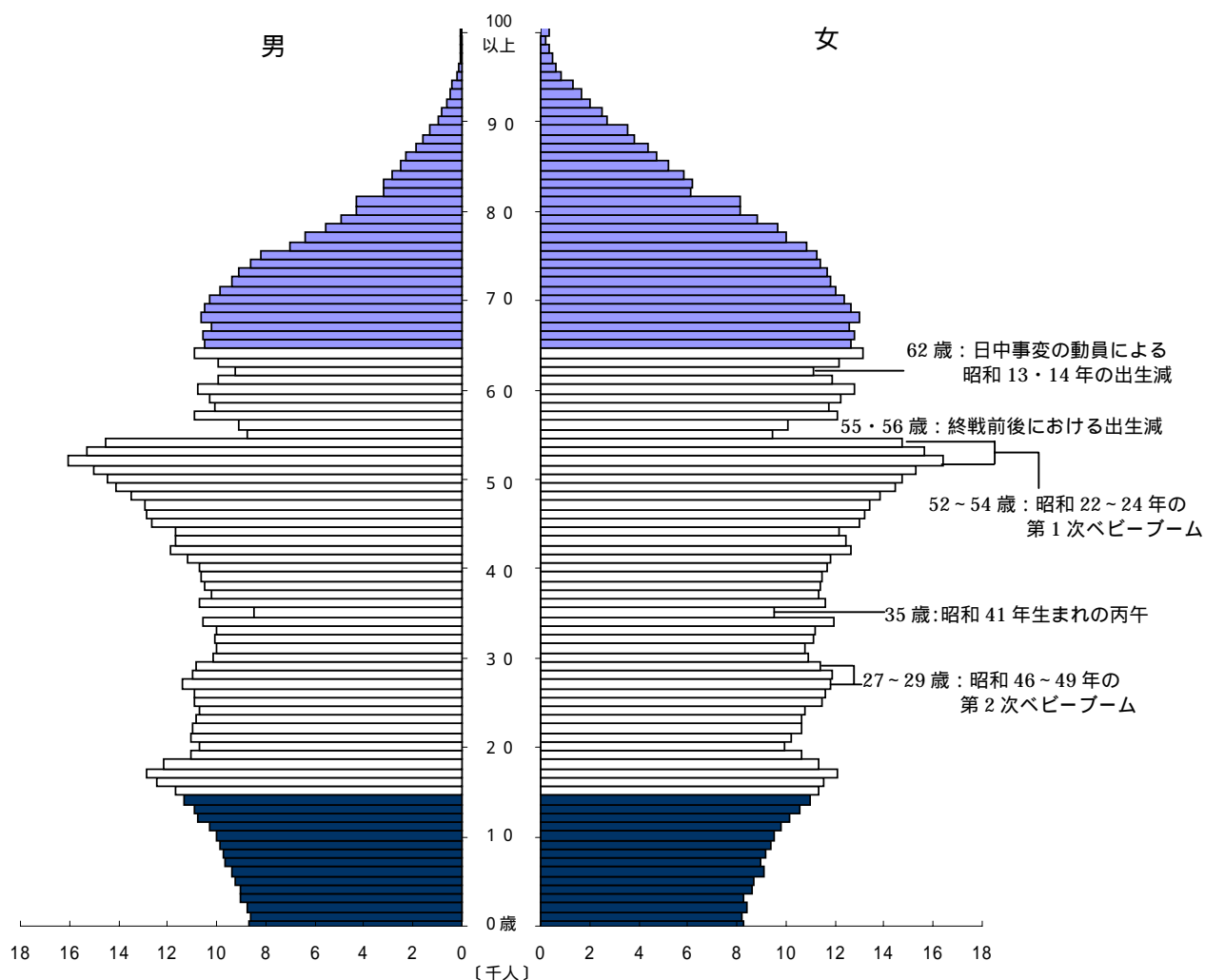
## 5 年齢別人口

### (1) 年齢各歳(男女)別人口

平成 13 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 2 のようになる。第 1 次ベビーブーム期(昭和 22~24 年)をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

また、35 歳が極端に少ないのは昭和 41 年の丙午によるもので、55・56 歳が少ないのは終戦前後の影響である。また、60 代の年齢層が多いため、今後さらに高齢化が進むものと予想される。

図2 本県の人口ピラミッド(平成 13 年 10 月 1 日現在)





## (2) 年齢3区分別人口

### 年少人口を6.6ポイント上回る老年人口

平成13年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は283,490人(県の総人口に占める割合15.2%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,170,122人(同62.9%)、老年人口(65歳以上)は406,140人(同21.8%)で、前年に比べて年少人口は5,164人減、生産年齢人口は3,668人減、老年人口は10,120人増となっている。依然として年少人口の減少と老年人口の増加が顕著であり、平成7年には双方の総人口に占める割合が逆転し、本年も老年人口が年少人口を6.6ポイント上回っている。

また、老年人口は第1回国勢調査(大正9年)以降、初めて40万人を上回った。

表6 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(%) <sup>1)</sup>		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8

注) 大正9～昭和60年、平成2、7、12年は国勢調査(年齢不詳を除く)による常住人口。

1) 年齢3区分別人口の総人口に占める割合。

### (3) 年齢構造指数

#### 老年化指数は 143.3、前年より 6.1 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 13 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 24.2、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 34.7 となっている。

年少人口指数は昭和 25 年以降低下を続けているのに対し、老年人口指数は 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。平成 13 年は前年と比べ、年少人口指数が 0.4 ポイント低下、老年人口指数が 1.0 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 0.6 ポイント上昇して 58.9 となり、生産年齢人口 1.7 人に対して 1 人の割合で、こどもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年ほぼ 6 ポイントの上昇を続け、13 年には 143.3 となり、ますます少子・高齢化が強まってきている。なお、平成 12 年の全国の老年化指数は 119.1 で、本県が全国より高齢化が進んでいることがうかがえる。

表7 年齢構造指数の推移

	熊 本 県				全 国			
	年少人口指数 <sup>1)</sup>	老年人口指数 <sup>2)</sup>	従属人口指数 <sup>3)</sup>	老年化指数 <sup>4)</sup>	年少人口指数 <sup>1)</sup>	老年人口指数 <sup>2)</sup>	従属人口指数 <sup>3)</sup>	老年化指数 <sup>4)</sup>
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8	62.6	9.0	71.6	14.4
14	64.1	10.7	74.8	16.7	63.0	8.7	71.6	13.8
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0	62.4	8.1	70.5	13.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2	63.0	7.9	71.0	12.6
15	66.8	11.5	78.3	17.3	62.7	8.2	70.9	13.1
22	61.5	9.6	71.1	15.7	58.9	8.0	66.9	13.6
25	62.5	10.0	72.5	15.9	59.4	8.3	67.7	13.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0	54.6	8.7	63.3	15.9
35	57.3	11.6	68.8	20.2	47.0	8.9	55.9	19.0
40	47.2	13.0	60.2	27.6	37.9	9.2	47.1	24.4
45	38.7	14.4	53.1	37.3	34.9	10.3	45.1	29.4
50	35.0	16.1	51.1	46.0	35.9	11.7	47.6	32.6
55	33.3	17.7	51.1	53.2	34.9	13.5	48.4	38.7
60	32.2	20.0	52.3	62.2	31.6	15.1	46.7	47.9
61	31.9	20.6	52.5	64.5	30.5	15.4	45.9	50.6
62	31.4	21.2	52.6	67.6	29.4	15.8	45.2	53.8
63	30.8	21.9	52.7	71.3	28.2	16.2	44.4	57.5
平成元	30.1	22.7	52.8	75.3	27.1	16.7	43.7	61.7
2	29.7	23.7	53.4	79.9	26.2	17.3	43.5	66.2
3	29.1	24.7	53.8	84.8	25.3	18.0	43.3	71.1
4	28.6	25.7	54.3	89.6	24.6	18.7	43.3	76.0
5	28.1	26.6	54.7	94.6	23.9	19.4	43.4	81.1
6	27.6	27.6	55.1	100.0	23.5	20.2	43.7	86.1
7	26.9	28.5	55.4	106.1	23.0	20.9	43.9	91.2
8	26.4	29.6	56.0	112.0	22.6	21.8	44.4	96.6
9	25.9	30.6	56.6	118.1	22.2	22.7	44.9	102.0
10	25.5	31.8	57.3	124.4	21.9	23.6	45.5	107.6
11	25.0	32.7	57.7	130.5	21.6	24.4	46.0	113.0
12	24.6	33.7	58.3	137.2	21.4	25.5	46.9	119.1
13	24.2	34.7	58.9	143.3	-	-	-	-

注) 1 大正 9～昭和 60 年、平成 2、7、12 年は国勢調査による常住人口に基づき算出した。

2 昭和 61～平成元年、3～6 年、8～11、13 年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

3 全国は総務庁統計局「推計人口年報」による人口に基づき算出した。

$$1) \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100 \qquad 2) \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100 \qquad 4) \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

## (参考資料)

### 全国からみた熊本県の年齢3区分別人口及び割合

全国における年少人口の割合は昭和 50 年(24.3%)以降、生産年齢人口の割合は平成 5 年(69.8%)以降減少が続いている。一方で、老年人口の割合は昭和 25 年(4.9%)以降増加が続いており、平成 12 年(17.4%)はこれまでの最高となっている。

ちなみに、本県においては年少人口の割合は昭和 10 年頃、また生産年齢人口の割合は昭和 50 年代をピークに減少しているが、老年人口の割合は全国と同様に年々増加している。

本県の平成 12 年 10 月 1 日における年齢 3 区分別人口の割合の全国順位は、年少人口が 9 位、生産年齢人口が 39 位、老年人口が 13 位(いずれも高い方から)となっている。

### 年齢 3 区分別人口及び割合の推移(全国)

	年齢 3 区分別人口(千人)			年齢構造係数(%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3
14	21,706	34,479	2,994	36.7	58.3	5.1
昭和5	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8
10	25,310	40,163	3,189	36.9	58.5	4.6
15	26,383	42,096	3,454	36.7	58.5	4.8
22	27,573	46,783	3,745	35.3	59.9	4.8
25	29,788	50,171	4,155	35.4	59.6	4.9
30	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3
35	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7
40	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3
45	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1
50	27,232	75,839	8,869	24.3	67.7	7.9
55	27,524	78,884	10,653	23.5	67.4	9.1
60	26,042	82,535	12,472	21.5	68.2	10.3
61	25,434	83,368	12,870	20.9	68.5	10.6
62	24,753	84,189	13,322	20.2	68.9	10.9
63	23,985	85,013	13,785	19.5	69.2	11.2
平成元	23,201	85,745	14,309	18.8	69.6	11.6
2	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
3	21,904	86,557	15,582	17.7	69.8	12.6
4	21,364	86,845	16,242	17.2	69.8	13.1
5	20,841	87,023	16,900	16.7	69.8	13.5
6	20,415	87,034	17,585	16.3	69.6	14.1
7	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6
8	19,686	87,161	19,017	15.6	69.3	15.1
9	19,366	87,042	19,758	15.3	69.0	15.7
10	19,059	86,920	20,508	15.1	68.7	16.2
11	18,742	86,758	21,186	14.8	68.5	16.7
12	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4

資料：総務庁統計局「人口推計年報」による。ただし、平成 12 年を除く。

注) 1 各年 10 月 1 日現在

2 大正 9~昭和 60 年、平成 2、7 年は国勢調査(年齢不詳を按分した人口)、平成 12 年は国勢調査(年齢不詳を除く人口)による。

3 昭和 61 年~平成元年、3~6 年、8~11 年は総務庁統計局人口推計による。

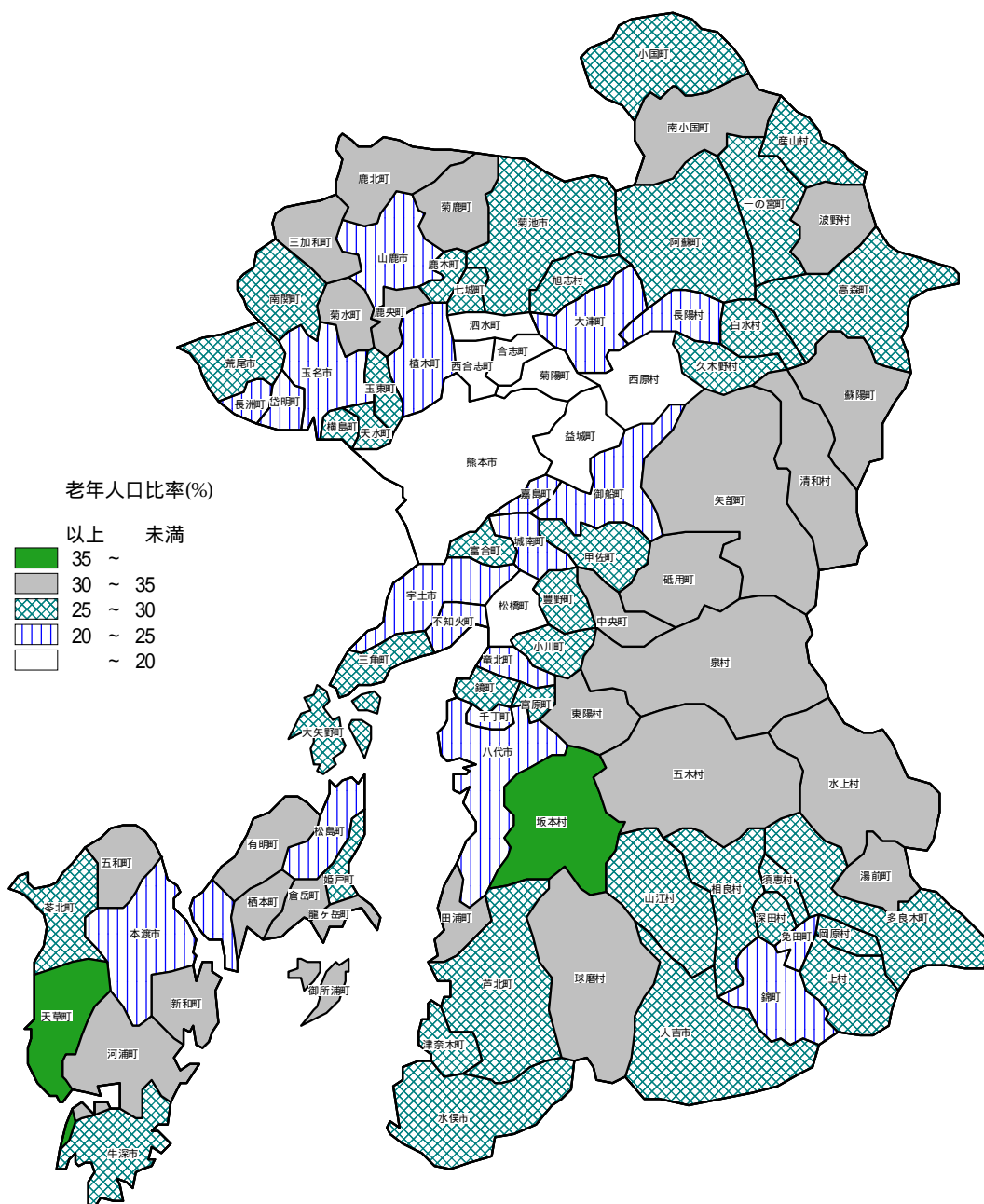
#### (4) 年齢3区分別構成割合

##### 老年人口の割合 30%以上は 29 町村

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、山江村が18.4%と最も高く、以下、大津町17.8%、錦町17.4%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、熊本市が67.7%と最も高く、以下、菊陽町67.5%、合志町66.5%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、坂本村が38.3%と最も高く、以下、天草町35.3%、有明町34.9%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の15.2%、以下、熊本市16.8%、西合志町17.0%となっている。

図3 市町村別老年人口割合(平成13年10月1日現在)



# 人口動態

## 1 人口増減の推移

昭和 41 年以降の人口増減の推移をみると、自然増については、10～13 千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和 60 年前後から減少傾向が目立ってきた。これは、主に出生数の減少によるものである。

社会増については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和 45 年には 39,626 人減と大幅な人口流出を記録した。しかし、これを境に人口流出は徐々に減少し、昭和 51 年には 4,186 人増までに回復し、その後、緩やかな減少が始まり、昭和 57 年には再び減少となった。平成 5 年からは増加に転じていたが、9 年からは減少に戻っている。13 年は、死亡数の減少により僅かながら増加した。

図4 人口増加数の推移

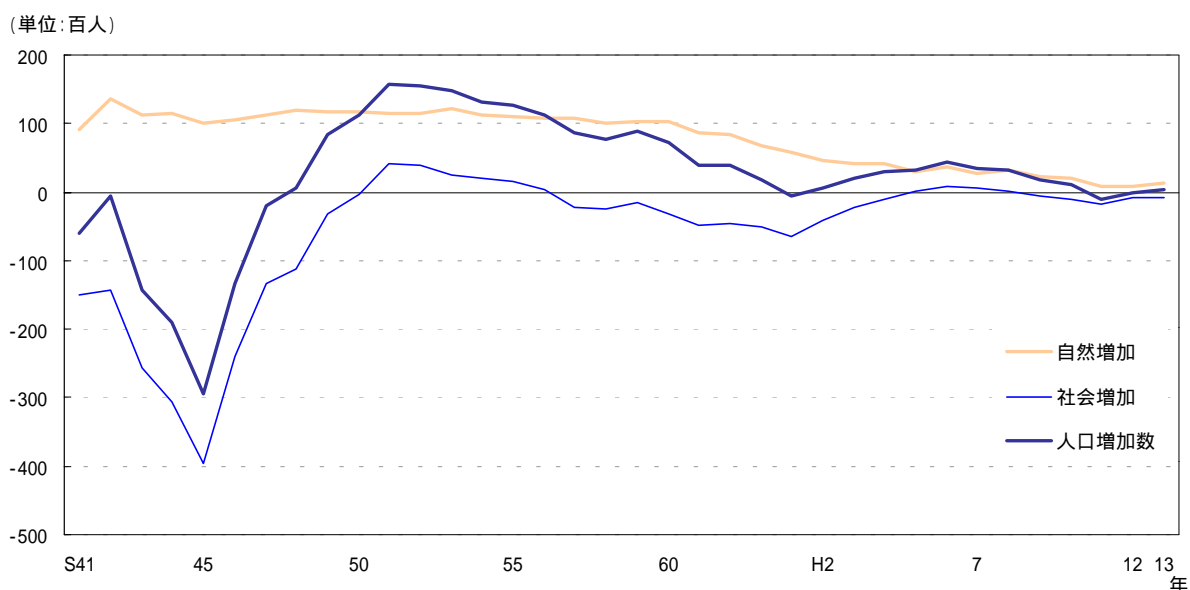
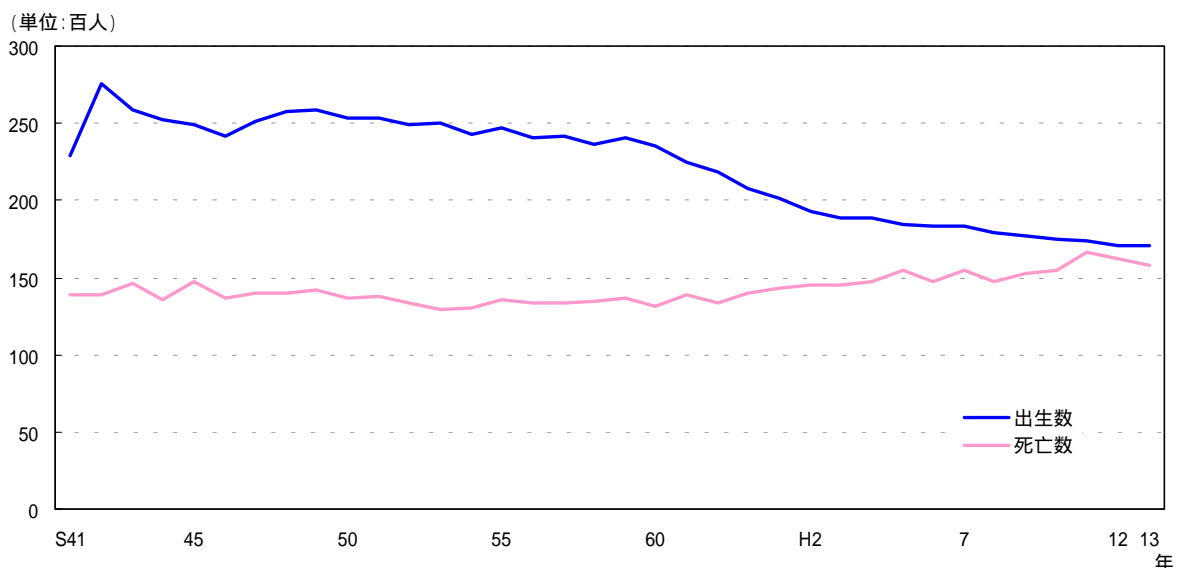


図5 出生、死亡数の推移



## 2 自然動態

### (1) 平成 13 年の自然動態

#### 死亡の減少により自然動態は前年より 1,301 人の増加

平成 13 年の自然増加は 1,301 人で、前年の 838 人より 463 人が増加している。内訳は、出生者 17,049 人、死亡者 15,748 人である。男女別にみると、男性が 566 人の減少、(出生 8,750 人、死亡 8,184 人) 女性が 735 人の増加(出生 8,299 人、死亡 7,564 人)となっている。また、自然増加率 0.7‰(前年 0.4‰)、出生率 9.2‰(前年 9.2‰)、死亡率 8.5‰(前年 8.7‰)となっている。

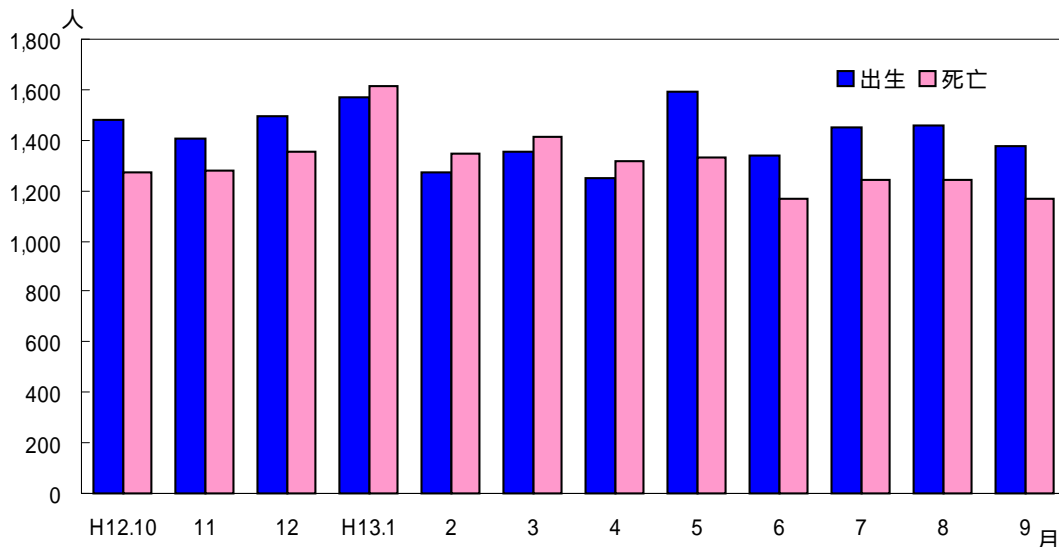
### (2) 月別状況

#### 死亡数は冬季に増加

出生・死亡数を月別にみると、出生数が最も多いのは 5 月の 1,594 人で、最も少ないのが 2 月の 1,274 人である。

また、死亡数が最も多いのは 1 月の 1,617 人で、最も少ないのは 6 月の 1,166 人となっており、死亡数が冬季に増加する傾向となっている。

図 6 月別出生、死亡者数(平成 12 年 10 月～13 年 9 月)



## 3 社会動態

### (1) 平成 13 年の社会動態

#### 男性が前年より 765 人減少し、社会増減数は 893 人の減少

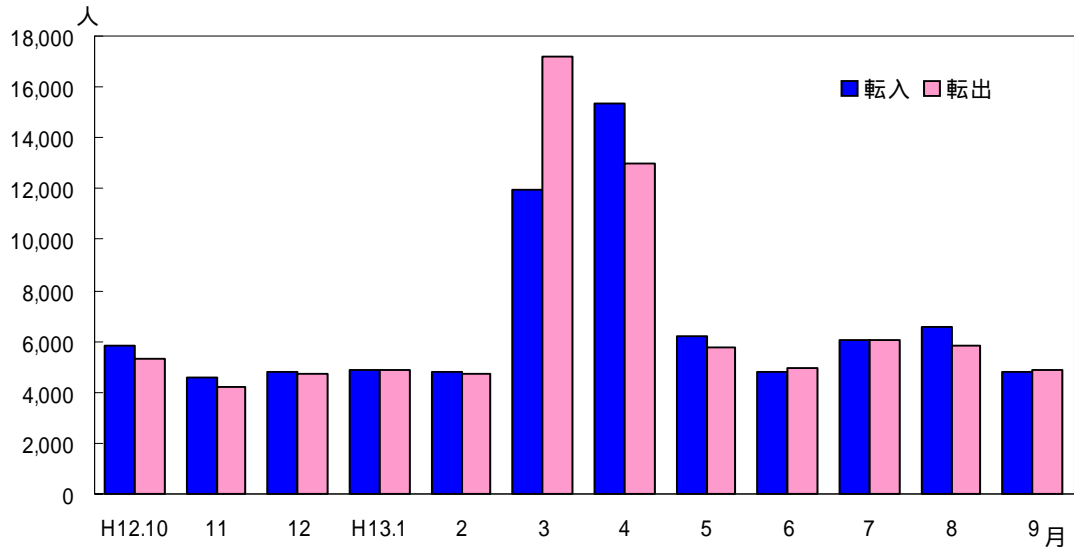
平成 13 年の社会増加は 893 人(転出超過)で、前年の 895 人から横ばいとなっている。内訳は、転入者 80,530 人(県内 40,546 人、県外 36,036 人、その他 3,948 人)、転出者 81,423 人(県内 40,546 人、県外 37,586 人、その他 3,291 人)である。男女別にみると、男性が 765 人の減少(転入 40,827 人、転出 41,592 人)、女性が 128 人の減少(転入 39,703 人、転出 39,831 人)となっている。

### (2) 月別状況

#### 移動者の約 4 割は 3 月、4 月に集中

移動者数を月別にみると、3 月が 29,194 人、4 月が 28,308 人で特に多く、この 2 ヶ月間で年間総移動者数の 35.5%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3 月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4 月以降徐々にもち直すのは毎年の傾向である。

図7 月別転入、転出者数(平成12年10月～13年9月)



(3) 県外移動の状況

九州各県との移動が全体の過半数を占める

平成13年の県外移動の状況は、移動者数80,861人(前年80,651人)となり、その内訳は、転入者39,984人(前年39,878人)、転出者40,877人(前年40,773人)で、893人の転出超過(前年895人の転出超過)となっている。転入超過となった都道府県は、鹿児島県の234人が最も多く、次いで北海道230人、大分県225人である。逆に、転出超過となった都道府県は、東京都の1,057人が最も多く、次いで福岡県1,004人、神奈川県301人である。

表8 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位:人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	578	348	230	26 京都	474	526	52
02 青森	24	38	14	27 大阪	1,813	1,738	75
03 岩手	56	28	28	28 兵庫	926	832	94
04 宮城	161	107	54	29 奈良	181	172	9
05 秋田	14	14	0	30 和歌山	83	67	16
06 山形	32	27	5	31 鳥取	63	74	11
07 福島	92	86	6	32 島根	91	81	10
08 茨城	219	265	46	33 岡山	286	303	17
09 栃木	96	96	0	34 広島	656	730	74
10 群馬	72	96	24	35 山口	596	510	86
11 埼玉	799	851	52	36 徳島	78	57	21
12 千葉	853	985	132	37 香川	122	140	18
13 東京	2,469	3,526	1,057	38 愛媛	220	240	20
14 神奈川	1,489	1,790	301	39 高知	110	111	1
15 新潟	87	72	15	40 福岡	9,962	10,966	1,004
16 富山	61	72	11	41 佐賀	991	951	40
17 石川	79	60	19	42 長崎	2,008	1,813	195
18 福井	52	39	13	43 熊本	-	-	-
19 山梨	82	143	61	44 大分	1,855	1,630	225
20 長野	126	135	9	45 宮崎	1,969	1,772	197
21 岐阜	202	168	34	46 鹿児島	3,406	3,172	234
22 静岡	453	477	24	47 沖縄	513	514	1
23 愛知	1,101	1,274	173	- 外国	3,329	2,831	498
24 三重	203	217	14	- その他	619	460	159
25 滋賀	233	273	40	熊本県合計	39,984	40,877	893

#### 4 年齢（5歳階級）別人口移動状況

##### 若年層での移動が顕著

平成13年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）161,953人のうち25～29歳が29,876人で最も多く、次いで20～24歳29,464人、30～34歳19,512人の順となっている。移動の主体となっているのが15～34歳までの若い年齢層で、全体の56.1%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～34歳の若い年齢層での移動者が490,917人(全体の56.1%)と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表9 年齢（5歳階級）別人口動態（平成12年10月～平成13年9月）

年齢 (5歳)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	408	17,049	15,748	1,301	80,530	40,546	36,036	3,948	81,423	40,546	37,586	3,291	893
0～4歳	17,308	17,049	73	16,976	6,386	3,646	2,609	131	6,054	3,646	2,317	91	332
5～9	251	-	19	19	4,326	2,285	1,944	97	4,056	2,285	1,667	104	270
10～14	202	-	11	11	2,284	1,032	1,192	60	2,071	1,032	979	60	213
15～19	2,453	-	22	22	4,817	2,274	2,349	194	7,248	2,274	4,902	72	2,431
20～24	1,076	-	52	52	14,220	6,124	6,998	1,098	15,244	6,124	8,440	680	1,024
25～29	51	-	57	57	14,941	7,814	6,096	1,031	14,935	7,814	6,224	897	6
30～34	316	-	68	68	9,948	5,174	4,167	607	9,564	5,174	3,857	533	384
35～39	162	-	93	93	5,962	2,980	2,733	249	5,707	2,980	2,440	287	255
40～44	61	-	153	153	3,904	1,862	1,912	130	3,690	1,862	1,677	151	214
45～49	212	-	241	241	3,227	1,697	1,424	106	3,198	1,697	1,379	122	29
50～54	173	-	462	462	3,620	1,818	1,695	107	3,331	1,818	1,410	103	289
55～59	254	-	480	480	2,124	1,094	984	46	1,898	1,094	736	68	226
60～64	373	-	714	714	1,521	688	788	45	1,180	688	446	46	341
65～69	990	-	1,118	1,118	934	517	392	25	806	517	246	43	128
70～74	1,813	-	1,824	1,824	658	403	249	6	647	403	230	14	11
75～79	2,312	-	2,271	2,271	549	346	197	6	590	346	234	10	41
80～84	2,545	-	2,491	2,491	491	343	144	4	545	343	197	5	54
85～89	2,691	-	2,665	2,665	393	266	123	4	419	266	148	5	26
90～94	1,958	-	1,941	1,941	171	136	34	1	188	136	52	0	17
95～99	785	-	785	785	49	44	5	0	49	44	5	0	0
100歳以上	206	-	208	208	5	3	1	1	3	3	0	0	2



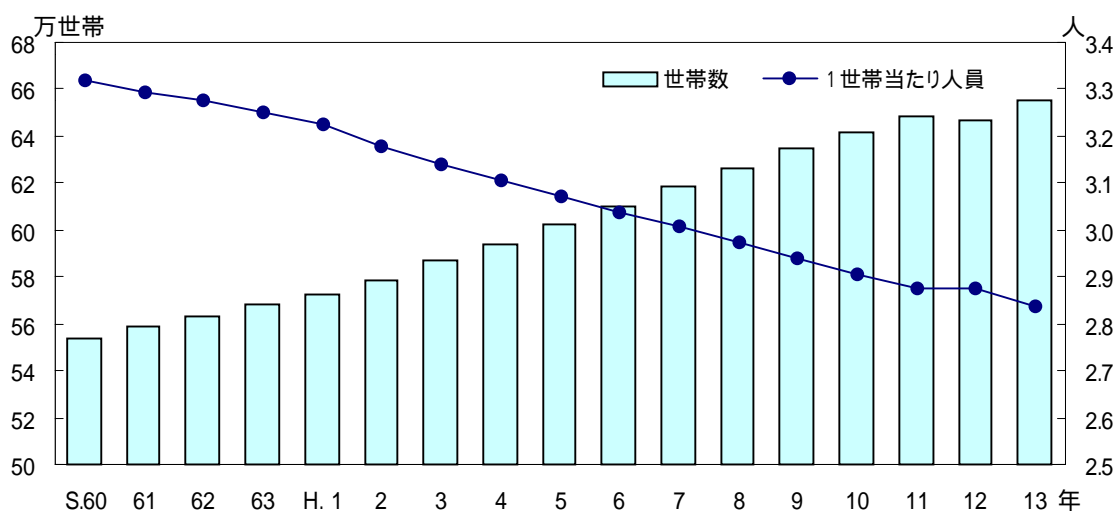
# 世帯

## 1 世帯数の推移

### 前年より 8,417 世帯、1.30%増加

本県の世帯数は、昭和 22 年に 348,273 世帯と急激に増加した後、単身者世帯の増加などにより、人口が減少を続けたにもかかわらず増加傾向を示し、40 年には 40 万世帯、54 年には 50 万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成 13 年 10 月 1 日現在の本県の世帯数は 655,633 世帯（増加率 1.30%）となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以降過去最高となっている。

図 8 世帯数と 1 世帯当たり人員の推移



## 2 1 世帯当たりの人員

### 1 世帯当たり人員は 0.03 人減り 2.84 人、市町村間の格差は最大で 1.76 人

1 世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和 10 年には 5.35 人だったものが年々減少を続け、平成 13 年は 2.84 人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは須恵村の 4.19 人、以下、横島町 3.92 人、天水町 3.76 人となっている。逆に、最も少ないのは長陽村の 2.43 人、以下、天草町 2.46 人、熊本市 2.51 人となっている。

表 9 1 世帯当たり人員の多い市町村

	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	須恵村	4.19
2	横島町	3.92
3	天水町	3.76
4	七城町	3.69
5	竜北町	3.66
6	千丁町	3.66
7	旭志村	3.66
8	深田村	3.60
9	菊鹿町	3.59
10	岡原村	3.57

表 10 1 世帯当たり人員の少ない市町村

	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	長陽村	2.43
2	天草町	2.46
3	熊本市	2.51
4	牛深市	2.56
5	五木村	2.61
6	水俣市	2.64
7	人吉市	2.74
8	河浦町	2.74
9	御所浦町	2.75
10	坂本村	2.78